



こども・子育て政策の財源に関する意見

—現役世代の可処分所得の増加を図るため、まずは徹底した歳出改革を—

公益社団法人 経済同友会
経済・財政・金融・社会保障委員会

2023年11月

エグゼクティブサマリー

- こども・子育て環境を充実させ、少子化の加速に歯止めを掛けることは最優先の課題。このためには、持続的な賃上げによる民間主導の経済成長とともに、医療・介護分野の徹底した歳出改革が必要。
- 特に現役世代の社会保険料負担をこれ以上増やすことなく、可処分所得の継続的かつ安定的な増加を図ることが最も重要。
- 既存のこども関連予算も含め、こども・子育て政策のKGIと効果測定に相応しいKPIを明確にしつつ、真に効果の高い施策に重点的に予算を投じるべき（ワイズ・スペンディング）。
- こども・子育て政策の財源に関し、政府案として示されている社会保障改革については、経済同友会独自の試算では、医療・介護分野の改革によって数兆円（公費ベース）の支出を抑制することが可能とみられる。まずは、この社会保障改革を徹底して行うべき。
- また、社会保険料を活用する「支援金制度（仮称）」は適切ではなく、時限的な制度に留めるべき。

1. はじめに

(わが国財政の現状)

- 構造的な財政課題を抱える中、新たな拡充を要する政策課題（防衛、GX、こども・子育て政策）については、兆円単位の巨額の追加歳出が先行して決定され、財源の大枠は示されたものの、そのあり方と具体策が大きな課題。
- このうちこども・子育て政策については、現役世代を含む社会全体の将来に大きく影響。その財源について、政府は、年末に向けて、社会保障改革の徹底等や、医療保険を活用する「支援金制度（仮称）」構築の検討を進める予定。
- こども・子育て政策の財源を巡る議論を契機に、全ての国民が安心して活躍するための持続可能な社会保障へと、そのあり方を抜本的に見直していくべき。

(社会保障制度の抜本改革の必要性)

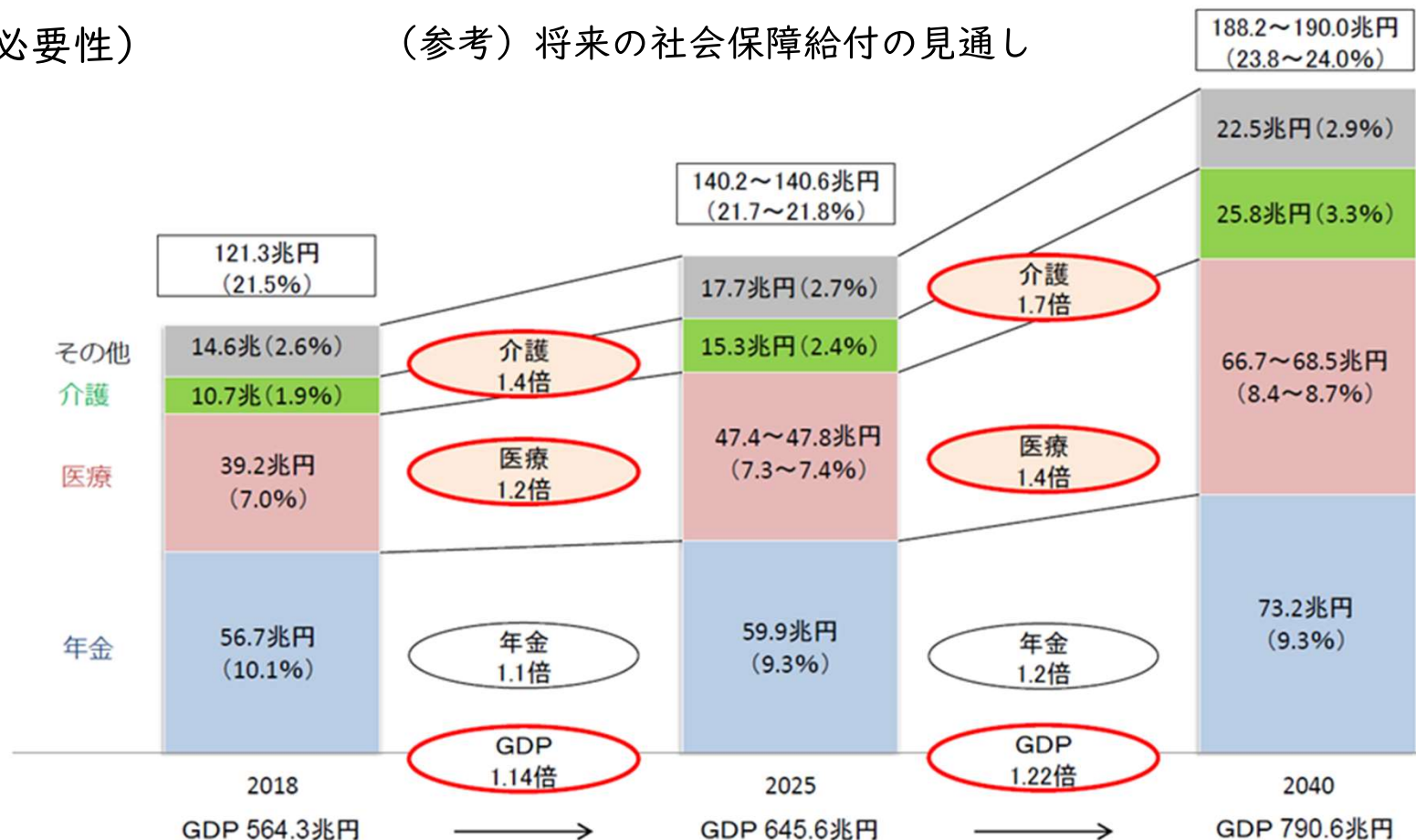
- 現行の社会保障制度は、1960年代に確立した国民皆保険制度をベースに構築された「昭和モデル」。
- 人口減少や少子高齢化等に伴う低成長、家族観や職業観の変化による家族形態や働き方の多様化など現在の経済・社会構造を踏まえつつ、「令和モデル」の社会保障制度への速やかな転換が必要。

1. はじめに

(社会保障制度の抜本改革の必要性)

- 現在のような中福祉・低負担では社会保障の持続可能性の確保は極めて困難であり、負担の増加か給付の切り下げが必要。
- 特に医療・介護分野については、給付の規模が大きいくつに加え、その伸びも著しく、見直しの必要性が高い。

(参考) 将来の社会保障給付の見通し



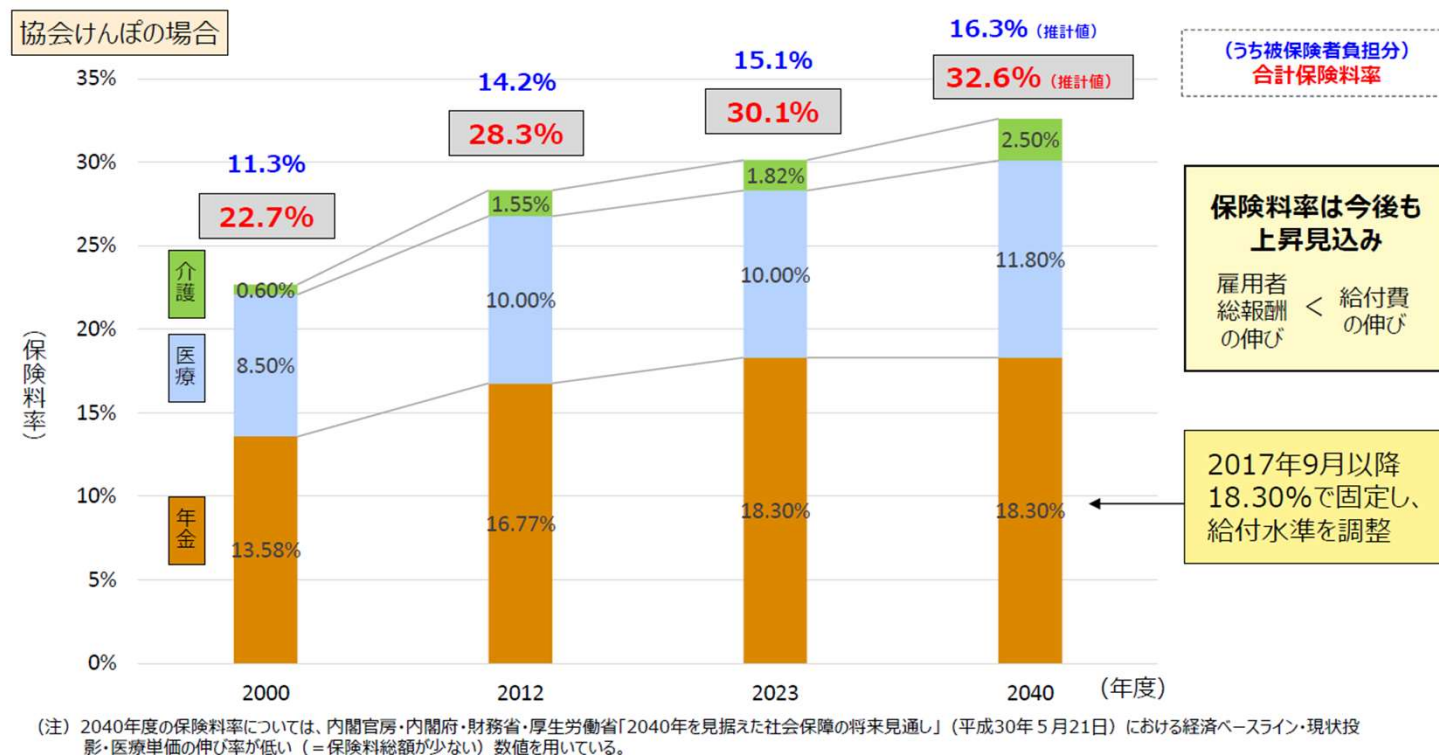
(出典)内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(計画ベース・経済ベースラインケース)(2018年5月公表)

1. はじめに

(社会保障制度の抜本改革の必要性)

- 社会保険料負担が賃金の伸びを上回るペースで上昇。現役世代は可処分所得の増加を実感できていない。
- 持続的な賃上げと合わせて、可処分所得の持続的・安定的な増加を図るためにも、特に現役世代の社会保険料負担は可能な限り抑制すべき。

(参考) 現役世代が負担する社会保険料負担



【本意見の内容】

- ①医療・介護分野を中心とした社会保障制度改革の基本的な考え方
- ②こども・子育て政策に関する安定財源の確保策

2. 医療・介護分野を中心とした社会保障制度改革の基本的な考え方

(抜本改革にあたっての基本的な考え方)

①制度の簡素化	<ul style="list-style-type: none">・複雑化した制度を簡素化し、誰もが制度の本質を理解できるようにすべき。
②ワイズ・スペンディングの徹底	<ul style="list-style-type: none">・各施策が目標とするKGI・KPIを明確にした上で、それに向けて効果の高い施策に集中し、メリハリを持って財源を投入すべき。
③給付（受益）と負担のバランスの確保	<ul style="list-style-type: none">・社会保障給付の増加を抑制しつつ、一方で、負担能力に応じて、全ての世代で、公平に支え合う仕組みを早急に強化することが必要。・子育て世代の可処分所得減につながる社会保険料負担は決して増やしてはならない。 <改革案>医療版マクロ経済スライドの導入、公的保険の給付範囲の適正化など
④医療・介護の成長産業化	<ul style="list-style-type: none">・医療・介護のニーズは今後も増大し続ける一方、特に介護分野の人材確保が課題。・経済安全保障の観点からも、医療分野におけるイノベーションの推進は欠かせない。・民間主導のイノベーションを促し、医療・介護を魅力ある産業へと成長させなければならない。 <p><改革案></p> <ul style="list-style-type: none">・ICT機器・ロボットの利活用や人員配置基準の柔軟化などによる生産性の向上・投資を促進する税務上の措置やイノベーションの適切な評価、規制の見直しなどによる民間主導のイノベーションの促進
⑤デジタル技術とデータ利活用の徹底	<ul style="list-style-type: none">・ヘルスケア領域におけるデータの整備や標準化、民間がデータを利活用できる環境整備を進めるべき。 <p><改革案>データの整備や標準化、民間がデータを利活用できる環境整備</p>

2. 医療・介護分野を中心とした社会保障制度改革の基本的な考え方

(抜本改革の実行に向けて)

- 安定的で持続可能な社会保障制度を構築するには、最終的には国民による「どの程度の負担で、どの程度の給付を受けるか」という主体的な判断が不可欠。
- 政府がすべきこと
 - ① 将来世代の社会保障に関する学びの充実にさらに努めること
 - ② 経済財政諮問会議や全世代型社会保障構築会議など既存の会議体を活用し、あらゆる世代の国民の社会保障への関心を高めるとともに、給付と負担の選択に関する世論を醸成し、「令和モデル」の社会保障制度のあり方に関する国民のコンセンサス形成に速やかに取り組むこと

【年度後半の予定】

これらの抜本的な社会保障制度改革の具体的内容については、来年6月の「経済財政運営と改革の基本方針」に向けて、さらに議論を深める予定。

3. こども・子育て政策に係る安定財源の確保策

(こども・子育て政策の財源に対する基本的な考え方)

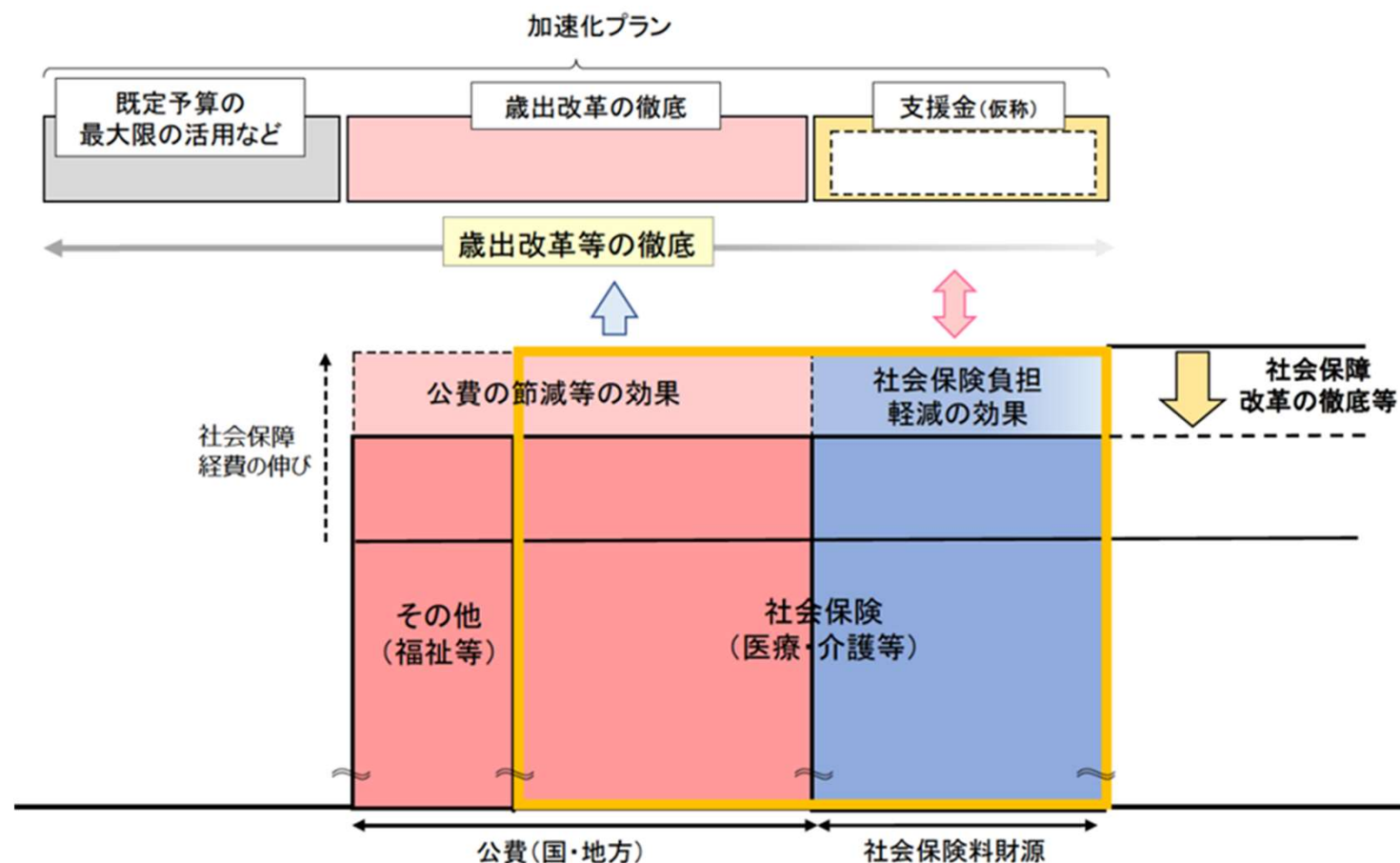
- こども・子育て環境を充実させ、少子化の加速に歯止めを掛けることは最優先の課題であり、このためには、持続的な賃上げによる民間主導の経済成長とともに、医療・介護分野の歳出改革を徹底（ワイズ・スペンディング）し、特に現役世代の社会保険料負担をこれ以上増やすことなく、可処分所得の継続的かつ安定的な増加を図ることが最も重要。
- なお、社会保障制度を真に持続可能なものとするためには、中長期的な安定財源として、金融所得・金融資産も含む負担能力に応じて、全ての世代で、公平に支え合う税の組み合わせについても検討すべき。

3. こども・子育て政策に係る安定財源の確保策

(政府の方針)

- 「加速化プラン」の予算規模は年3兆円台半ば(国・地方の事業費ベース)。
- 2028年度までに徹底した歳出改革等を行い、それらによって得られる公費の節減等の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用しながら、実質的に追加負担を生じさせないことを目指す。

(参考) こども・子育て政策の強化(加速化プラン)の財源の基本骨格(イメージ)



3. こども・子育て政策に係る安定財源の確保策

(既存施策の効果検証の必要性)

- こども関連予算（地方負担含む公費ベース）の倍増（2013年度：4.2兆円⇒2022年度：8.6兆円）にもかかわらず、少子化のペースは加速。単なる予算の増額で少子化傾向が反転するとは考えにくい。
- 「加速化プラン」の実施にあたっては、プランの効果をタイムリーに可視化・検証するためのデータ収集・分析・公表の枠組みを整え、既存のこども関連予算も含め、こども・子育て政策のKGIと効果測定に相応しいKPIを明確にしつつ、真に効果の高い施策に重点的に予算を投じるべき。

【本章の内容】

- ①医療・介護分野の歳出改革の効果の試算、②「支援金制度（仮称）」の評価

3. こども・子育て政策に係る安定財源の確保策

(歳出改革の主な項目と歳出抑制効果)

(参考) 医療・介護分野の改革による歳出抑制効果イメージ

- 「骨太の方針2023」や「新経済・財政再生計画改革工程表2022」に記載されている主な社会保障制度改革が全て実行された場合、数兆円単位（公費ベース）の支出抑制が可能。（歳出抑制効果は2028年度時点を想定）
- 長期収載品の自己負担の見直しや金融資産・金融所得を勘案した負担能力のあり方の見直しなどにより、数百～数千億円程度のさらなる上積みも。

	制度改革の概要	効果
医療	外来受診時定額負担の導入	0.65 兆円
	後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げ	0.42 兆円
	一人当たり医療費の地域差是正	0.28 兆円
	OTC医薬品等の拡大	0.13 兆円
	調剤報酬のあり方の見直し	0.07 兆円
	「現役並み所得」等の判断基準の見直し	0.06 兆円
	薬剤自己負担の引き上げ	0.03 兆円
	リフィル処方の活用	0.02 兆円
介護	利用者負担2割への引き上げ	0.67 兆円
	一人当たり介護費の地域差是正	0.09 兆円
	ケアプラン作成に関する給付のあり方の見直し	0.03 兆円
	多床室室料に関する給付のあり方の見直し	0.03 兆円
	1号保険料負担のあり方の見直し	0.01 兆円
医療・介護	インセンティブ付与の仕組み強化(予防に向けた取組)	0.72 兆円
		3.2兆円程度

3. こども・子育て政策に係る安定財源の確保策

(「支援金制度(仮称)」の評価)

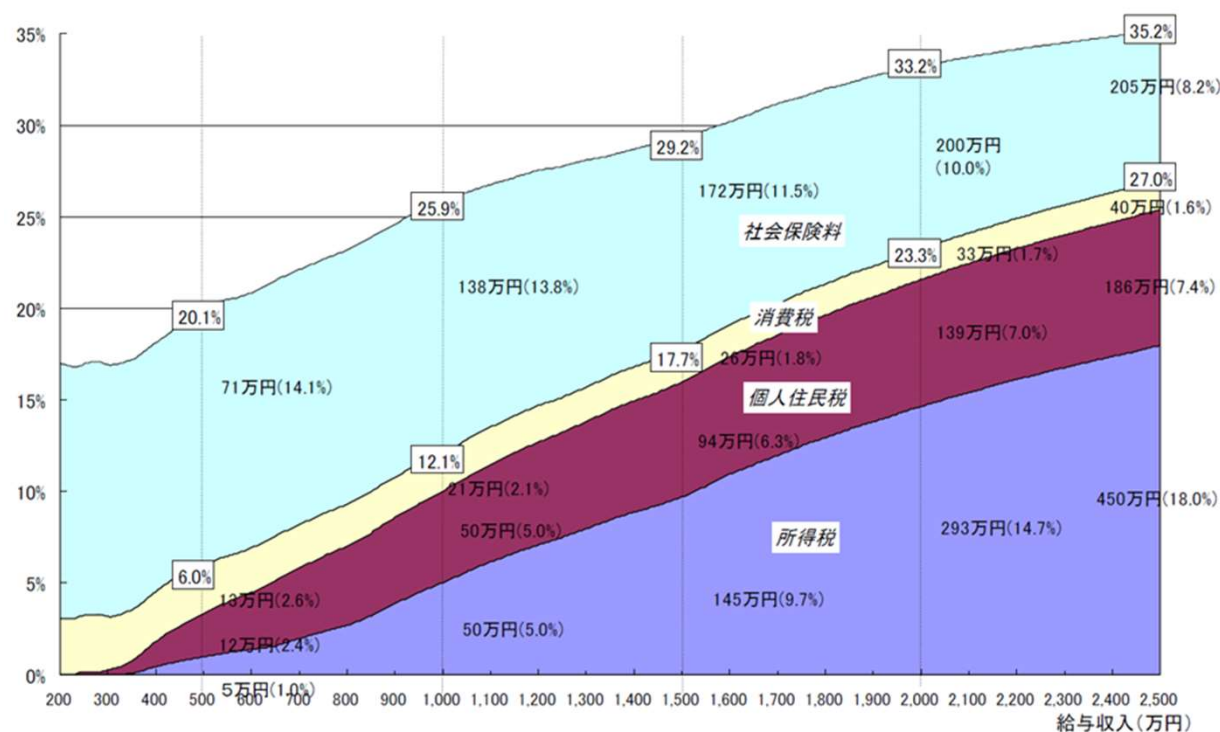
➤ こども・子育て政策の財源として社会保険料を活用することは適切でない。

(理由)

- ① こども・子育て政策の費用は未来への投資として社会全体で負担すべき。
- ② 老齢・障害・疾病などリスクの発生への備えという社会保険本来の目的にそぐわない。
- ③ 社会保険料負担増が現役世代の可処分所得を圧迫し、将来不安に起因する貯蓄性向の高さと相まって個人消費を低迷させるとともに、少子化の一因ともなっている。
- ④ 社会保険料は消費税よりも逆進性が強く、低所得者ほど負担が大きい。
(右図参照)
- ⑤ 健康保険組合のさらなる財政悪化をもたらし、解散の増加が懸念される。

(参考) 個人所得課税、社会保険料および消費税を含めた実効負担

(2010年4月現在)



3. こども・子育て政策に係る安定財源の確保策

（「支援金制度（仮称）」の評価）

- 一方、歳出改革の実現と効果の発現には相応の年月を要し、また、将来世代へ負担が先送りされることも特例公債の発行は必要最小限度にとどめなければならない。
- このため「支援金制度（仮称）」は時限的な制度に留め、中長期的な財源としては社会全体で支える税の組み合わせを考えるべき。

4. おわりに

- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」においては、一時的な措置として所得税・個人住民税の減税を行い、過去2年間の税込増を国民に還元することも盛り込まれたところ。
- 本来的には税込増は借金の返済に充てるべきである。しかし、実質賃金のマイナスが長期化している現状に鑑み、低・中所得者層に対する一時的な措置としての還元は、物価高に直面する国民の生活改善の観点からやむを得ない。
- ただし、大規模な財政出動がインフレ圧力を高める懸念もある中、ワイズ・スペンディングの観点からは、目的と効果が明確でない施策については規律をもって対応しなければならない。
- 本会としては、持続可能な財政構造の実現に向けて、今後もあらゆる機会をとらえて意見を発信していく所存。